第２９期事業報告

自令和４年４月１日　　至令和５年３月３１日
令和５年４月１日現在　会員数１１，１８４名

１．公益性に関する事業

青色申告普及活動では、青色コーナーにおける納税者相談件数は、３月３１日までで、１，４４４件、青色申請書の受理は２３９件となった。さらに管内４市において開催された「無料相談会」では、支部の役員が会場準備及び案内業務を行った。

次にマイナンバーカード普及に関する取り組みでは、令和２年分確定申告期から引き続き職員の口頭による広報の結果、カードの取得件数は６０９件増加し、３月３１日までの所得税でのｅ－Ｔａｘ本人送信件数は、４，７９６件となった。

また、租税教育関連事業として、コロナウイルス感染拡大防止の観点から実施が見送られていた「租税教室」が再開された。

２．組織の拡充強化に関する事業

会員増強運動は、一年を通して会員紹介キャンペーンを展開し、入会者６０３名、退会者は廃業者を中心に９４２名になり結果的に３３９名の減少で、会員数をプラス更新することができなかった。

また、青年部の活動開始に向け、プロジェクトチームを中心に準備を重ね、第一回青年部会を開催した。以降、さらなる部員増強を展開し活動の活性化を図ることとした。

３．会員の質的向上に関する事業

（１）「税」を中心とした事業

各支部は、コロナウイルス感染拡大防止の制限を受けることはなく、自己研鑽を含む指導会を５５回開催し、指導を受けた会員は延べ３９９名であった。また、１月２３日からの決算期において事務局を通じ３月３１日までに申告した会員は、所得税と消費税で９，６３３件となった。

さらに、各種講習会や会計ソフト「Let's Try 青色申告」等の利用により、青色申告特別控除６５万円を適用する会員は、期間中において３，０１４名となった。

さらに法律相談会のほか、税理士会の協力のもと税務相談会を１５回開催した。

（２）「経営」に関する事業

一人親方労災を含む労働保険の普及については順調に行うことができたが、小規模企業共済の新規加入者は増加に至らなかった。

４．税務知識の普及啓蒙活動に関する事業

機関紙等を発行し、会員に必要な税情報などの提供を行った。公益的な活動として一般市民も対象とした「複式簿記講習会」は前年度に引き続き、規模を縮小し会員のみで実施した。なお確定申告期直前には管内の７万世帯に向け、読売新聞販売所の協力のもと、折り込みチラシによる広報は予定どおり実施した。

５．会員福利厚生に関する事業

レクリェーション等福利厚生事業は、３年ぶりに歩け歩け大会を開催することができた。

以上、第２９期の事業報告とする。